

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
【英訳名】	Digital Media Professionals Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 大澤 剛
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO経理部長（兼）経営企画部長 家高 朋之
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO経理部長（兼）経営企画部長 家高 朋之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日
売上高 (千円)	533,321
経常損失 () (千円)	155,229
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	156,263
四半期包括利益 (千円)	156,340
純資産額 (千円)	3,455,703
総資産額 (千円)	3,730,063
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	49.84
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	92.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	628
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	2,094,549

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につきましては記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2020年4月1日付で、当社100%子会社であるDigital Media Professionals Vietnam Company Limitedが事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績及び財政状態の前年同四半期比較の記載は行っていません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や設備投資等、厳しい状況にありましたが、個人消費や生産には一部持ち直しの動きも見られつつあります。また、世界経済も、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きも見られる一方で、足下では欧米各国で再びロックダウンの動きも出てきており、予断を許さない状況です。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを徐々に上げていくという極めて難しい舵取りが要求されています。

当社グループの属する半導体業界でも、足下では景気悪化の影響は避けられないものの、中期的には、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転向けの需要拡大が見込まれます。

当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、足下の困難を含めた社会課題の解決や安心安全社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、世界をリードする「AI Computing Company」となるべく、AIアルゴリズム、ソフトウェア、ハードウェアの一貫した開発体制を持つ強みを活かしたAIソリューションの提供により、お客様や社会の課題解決に貢献してまいります。

当第2四半期連結会計期間の具体的な取り組みと成果としては、当社グループの注力領域である安全運転支援分野において、アマゾン ウェブ サービス(AWS)を使ったSaaS型安全運転支援クラウドサービス「ZIA_{TM} Cloud SAFE」の提供を開始しました。「ZIA_{TM} Cloud SAFE」は昨年11月に発表し安全運転支援システム開発プラットフォームとして多くの実績がある「ZIA_{TM} SAFE」と共通技術基盤を使い、業界初のエッジAIからクラウドまで対応した安全運転支援システム構築を可能にします。「ZIA_{TM} Cloud SAFE」は既に大手顧客に採用されており、顧客のニーズにより柔軟に応じられるライセンス形態であるサブスクリプションライセンスの提供により、第3四半期連結会計期間より安定的な継続収益が期待できます。加えて、第2四半期連結会計期間より、顧客の機器に搭載した安全運転支援機能と出荷台数に応じたランニングロイヤリティを計上しております。以上のように、AI関連事業においてもIPライセンス収入に加え、リカーリングビジネスの拡大を目指してまいります。

また、事業拡大に向けた国内外での協業・提携につきましては、引き続き推進・模索しております。

さらには、前年度から継続して、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の受託事業として、「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティング技術開発に係るアイデア発掘のための課題調査」においてAIエッジコンテストを運営するとともに、同助成事業として、「省電力AIエンジンによる人工知能プラットフォーム」の開発および「癌コンパニオン診断用AI病理画像システム向けAIハードウェア研究開発」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、LSI製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続しました。IPコアライセンス事業においては、従来のデジタル機器向けのランニングロイヤリティは減少したものの、ロボティクス向けの新規ライセンスを獲得するとともに、AIを活用した安全運転支援システムに係るランニングロイヤリティを計上しました。また、プロフェッショナルサービス事業においては、NEDOのAIエッジコンテスト運営受託収入に加え、ロボティクスピークル向け等の受託開発サービスを受注しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、533百万円、営業損失は191百万円、営業外収益にNEDOからの助成金収入を37百万円計上したこと等により経常損失は155百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は156百万円となりました。

当社グループは、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

IPコアライセンス事業

GPUおよびAIの新規ライセンス、ランニングロイヤリティ収入および保守サポートによる収入の計上により、売上高は61百万円となりました。

LSI事業

「RS1」の量産出荷による売上およびAI FPGAモジュール「ZIA™ C3」の売上の計上により、売上高は383百万円となりました。

プロフェッショナルサービス事業

AI関連受託開発売上およびNEDOの受託開発売上の計上により、売上高は87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,951百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,050百万円、有価証券が443百万円および売掛金が295百万円であります。また、固定資産は778百万円となり、主な内訳は、ソフトウェア131百万円および投資有価証券500百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債および固定負債は合計で274百万円となりました。主な内訳は、買掛金が208百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,455百万円となりました。主な内訳は資本金1,838百万円、資本剰余金が1,858百万円および利益剰余金 232百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,094百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円の収入となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額317百万円、仕入債務の増加額69百万円および減価償却費29百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失155百万円、たな卸資産の増加額58百万円および助成金収入37百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出17百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出となりました。主な減少要因は、株式の発行による支出0百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、122百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,152,400	3,152,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	3,152,400	3,152,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年8月7日 (注1)	16,000	3,147,700	27,240	1,831,832	27,240	1,851,043
2020年9月4日 (注2)	4,700	3,152,400	7,050	1,838,882	7,050	1,858,093

(注)1. 役員向け譲渡制限付株式報酬の新株式発行によるものであります。

発行価格 3,405円

資本組入額 1,702.5円

割当先 当社取締役 4名

2. 従業員向け譲渡制限付株式の新株式発行によるものであります。

発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円

割当先 当社従業員 17名

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	320,000	10.16
株式会社レスターホールディングス	東京都品川区東品川3丁目6番5号	285,000	9.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	102,000	3.24
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	77,600	2.46
山本達夫	東京都中野区	71,100	2.26
三津久直	兵庫県淡路市	58,200	1.85
吹上了	京都府京都市北区	31,500	1.00
八木慎一郎	愛知県豊田市	28,000	0.89
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	27,540	0.87
森戸啓至	神奈川県川崎市	26,900	0.85
計	-	1,027,840	32.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,146,300	31,463	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また 1単元の株式数は100株で あります。
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	3,152,400	-	-
総株主の議決権	-	31,463	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルメ ディアプロフェッショ ナル	東京都中野区中野四丁目 10番2号	2,200	-	2,200	0.07
計	-	2,200	-	2,200	0.07

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を89株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,050,732
売掛金	295,840
有価証券	443,787
製品	4,021
仕掛品	5,423
原材料及び貯蔵品	66,464
その他	84,966
流動資産合計	2,951,234
固定資産	
有形固定資産	41,132
無形固定資産	
ソフトウェア	131,797
その他	25
無形固定資産合計	131,822
投資その他の資産	
投資有価証券	500,130
その他	105,743
投資その他の資産合計	605,873
固定資産合計	778,828
資産合計	3,730,063
負債の部	
流動負債	
買掛金	208,083
未払法人税等	11,045
その他	36,635
流動負債合計	255,764
固定負債	
繰延税金負債	1,564
資産除去債務	17,031
固定負債合計	18,595
負債合計	274,360
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,838,882
資本剰余金	1,858,093
利益剰余金	232,103
自己株式	1,525
株主資本合計	3,463,347
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,541
為替換算調整勘定	102
その他の包括利益累計額合計	7,644
純資産合計	3,455,703
負債純資産合計	3,730,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
売上高	533,321
売上原価	371,532
売上総利益	161,788
販売費及び一般管理費	353,754
営業損失 ()	191,966
営業外収益	
受取利息	1,222
助成金収入	37,900
雑収入	4
営業外収益合計	39,126
営業外費用	
為替差損	1,804
新株発行費	584
雑損失	0
営業外費用合計	2,390
経常損失 ()	155,229
税金等調整前四半期純損失 ()	155,229
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	111
法人税等合計	1,033
四半期純損失 ()	156,263
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	156,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	156,263
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25
為替換算調整勘定	102
その他の包括利益合計	77
四半期包括利益	156,340
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	156,340
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	155,229
減価償却費	29,757
株式報酬費用	14,907
受取利息	1,218
為替差損益(は益)	2,088
助成金収入	37,900
新株発行費	584
売上債権の増減額(は増加)	317,104
たな卸資産の増減額(は増加)	58,619
仕入債務の増減額(は減少)	69,546
未払金の増減額(は減少)	44,395
その他	39,654
小計	96,971
利息の受取額	1,518
法人税等の支払額	19,512
助成金の受取額	30,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	300,000
有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	11,650
無形固定資産の取得による支出	5,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による支出	584
自己株式の取得による支出	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	628
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,094,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Digital Media Professionals Vietnam Company Limitedは新たに事業を開始したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項は以下の通りです。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Digital Media Professionals Vietnam Company Limited

当該連結子会社は、2020年4月1日付けで事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 Digital Media Professionals USA Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Digital Media Professionals USA Inc.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループの属する半導体業界も短期的には景気悪化の影響は避けられないものの、中期的にはAI / IoT向けの半導体需要は拡大していくものと仮定しております。

当社グループの主力市場の一つであるアミューズメント市場におきましては、直近の新台の検定通過率が低いことやホールの遊技機購入意欲が弱含みであることが、遊技機メーカーの製品・生産計画に影響を与えており、当社グループの今期業績にも一定程度の影響を予想しております。その一方で、ホールの稼働率は回復傾向にあり、警察庁の要請や業界団体の取組みにより、旧規則遊技機の撤去と新規則遊技機への入れ替えも計画的に行われ、主に遊技機市場向けに販売している当社の画像処理半導体「RS1」の需要については、中期的（2022年3月期以降）には、2021年12月に向けた新規則遊技機への入れ替え需要とその後のシェア拡大により徐々に上向していくものと仮定しております。

また、当社グループの注力領域であるロボティクスや安全運転支援分野は顧客の注目度も高く、引き合いも増加傾向にあります。その一方で、AI関連の一部顧客の開発投資に抑制傾向があり、当社グループの今期業績にも一定程度の影響を予想しております。但し、顧客の開発ロードマップに大きな変更はないことから、この影響は限定的であり、中期的（2022年3月期以降）にも需要は持ち直すものと仮定しております。

当第2四半期連結累計期間における会計上の見積り（市場販売目的のソフトウェアの減価償却費等）についてはこの仮定を加味した予測数値により実施しており、その結果、当四半期連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
研究開発費	122,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,050,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	43,817千円
現金及び現金同等物	2,094,549千円

(株主資本等関係)
当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2020年7月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2020年8月7日付で新株式の発行を行い、当第2四半期累計期間において、資本金が27,240千円、資本準備金が27,240千円それぞれ増加しております。

また、2020年8月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として2020年9月4日付で新株式の発行を行い、当第2四半期累計期間において、資本金が7,050千円、資本準備金が7,050千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,838,882千円、資本剰余金が1,858,093千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	49円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	156,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	156,263
普通株式の期中平均株式数(株)	3,135,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 定 留 尚 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 英 之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナル及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。